



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月26日

上場会社名 大東港運株式会社

登録銘柄

コード番号 9367

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daito-koun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 曾根好貞

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 中丸英実

TEL (03)5476-9701

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,509	(1.5)	313	(39.0)	279	(53.5)
15年9月中間期	6,415	(2.2)	225	(9.0)	181	(153.5)
16年3月期	12,594		425		330	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	255	(224.9)	27	25
15年9月中間期	78	(-)	8	39
16年3月期	203	(-)	21	67

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 9,388,600株 15年9月中間期 9,388,600株 16年3月期 9,388,600株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	7,912	1,099	13.9	117	10
15年9月中間期	7,556	780	10.3	83	15
16年3月期	7,296	845	11.6	90	03

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 9,388,600株 15年9月中間期 9,388,600株 16年3月期 9,388,600株
 期末自己株式数 16年9月中間期 400株 15年9月中間期 400株 16年3月期 400株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	12,000	290	310	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円02銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	953,964		406,019		438,546	
2. 受取手形	79,653		117,555		96,973	
3. 営業未収入金	2,332,562		2,330,174		2,121,343	
4. たな卸資産	57,501		46,632		51,373	
5. 繰延税金資産	192,443		321,741		88,416	
6. その他	521,134		262,881		472,425	
7. 貸倒引当金	16,100		19,769		15,964	
流動資産合計	4,121,159	52.1	3,465,235	45.9	3,253,115	44.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	617,540		564,463		630,428	
(2) 機械装置	20,025		18,753		21,593	
(3) 土地	1,412,637		1,412,637		1,412,637	
(4) その他	44,157		49,913		47,756	
有形固定資産合計	2,094,360	26.5	2,045,768	27.1	2,112,416	29.0
2. 無形固定資産	219,784	2.8	235,498	3.1	227,411	3.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	190,547		347,219		190,077	
(2) 関係会社株式	391,795		406,795		441,795	
(3) 長期貸付金	129,981		136,408		134,692	
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	858,154		860,741		859,452	
(5) 繰延税金資産	76,487		125,703		182,768	
(6) その他	546,354		653,800		615,197	
(7) 貸倒引当金	717,471		724,607		722,468	
投資その他の資産合計	1,475,848	18.6	1,806,060	23.9	1,701,514	23.3
固定資産合計	3,789,993	47.9	4,087,327	54.1	4,041,343	55.4
繰延資産	1,043	0.0	3,547	0.0	2,086	0.0
資産合計	7,912,196	100.0	7,556,110	100.0	7,296,545	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	196,245		198,744		202,934	
2. 営 業 未 払 金	1,844,139		1,731,851		1,730,700	
3. 短 期 借 入 金	1,865,842		1,909,664		1,810,454	
4. 一 年 以 内 償 還 社 債	60,000		60,000		60,000	
5. 未 払 法 人 税 等	13,538		5,500		9,500	
6. 賞 与 引 当 金					172,674	
7. そ の 他	502,672		533,377		331,176	
流 動 負 債 合 計	4,482,437	56.6	4,439,136	58.8	4,317,439	59.2
固 定 負 債						
1. 社 債	120,000		180,000		150,000	
2. 長 期 借 入 金	1,647,202		1,689,804		1,463,212	
3. 再評価に係る繰延税金負債	88,260		88,260		88,260	
4. 退 職 給 付 引 当 金	452,971		356,677		408,083	
5. そ の 他	21,923		21,502		24,259	
固 定 負 債 合 計	2,330,357	29.5	2,336,244	30.9	2,133,815	29.2
負 債 合 計	6,812,795	86.1	6,775,381	89.7	6,451,255	88.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	856,050	10.8	856,050	11.3	856,050	11.7
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	625,295	7.9	625,295	8.3	625,295	8.6
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	140,000		140,000		140,000	
2. 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	676,557		1,057,082		932,422	
利 益 剰 余 金 合 計	536,557	6.8	917,082	12.1	792,422	10.9
土 地 再 評 価 差 額 金	129,290	1.7	129,290	1.7	129,290	1.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,601	0.3	87,453	1.1	27,354	0.4
自 己 株 式	278	0.0	278	0.0	278	0.0
資 本 合 計	1,099,401	13.9	780,728	10.3	845,290	11.6
負 債 及 び 資 本 合 計	7,912,196	100.0	7,556,110	100.0	7,296,545	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	6,509,983	100.0	6,415,546	100.0	12,594,986	100.0
営業原価	4,867,902	74.8	4,805,708	74.9	9,492,708	75.4
営業総利益	1,642,081	25.2	1,609,837	25.1	3,102,277	24.6
販売費及び一般管理費	1,328,780	20.4	1,384,448	21.6	2,676,780	21.2
営業利益	313,300	4.8	225,388	3.5	425,497	3.4
営業外収益	34,394	0.5	26,037	0.4	38,148	0.3
1. 受取利息	1,146		1,175		2,430	
2. 受取配当金	22,535		15,529		16,287	
3. その他	10,712		9,331		19,431	
営業外費用	68,647	1.0	69,612	1.1	133,363	1.1
1. 支払利息	52,903		58,009		117,759	
2. その他	15,743		11,602		15,603	
経常利益	279,046	4.3	181,813	2.8	330,282	2.6
特別利益	4,861	0.1	32,830	0.5	199,974	1.6
1. 固定資産売却益			924		924	
2. 貸倒引当金戻入益	4,861		24,184		30,128	
3. 投資事業組合分配金			1,235			
4. 投資有価証券売却益			5,749		168,184	
5. その他			735		735	
特別損失	19,136	0.3	22,580	0.3	32,086	0.2
1. 固定資産除売却損	732		1,226		1,440	
2. ゴルフ会員権売却損	17,000					
3. ゴルフ会員権評価損			600		7,800	
4. 過年度法定福利費			20,753		20,753	
5. その他	1,403				2,092	
税引前中間(当期)純利益	264,772	4.1	192,063	3.0	498,170	4.0
法人税、住民税及び事業税	5,541	0.1	5,500	0.1	9,500	0.1
法人税等調整額	3,366	0.1	107,813	1.7	285,260	2.3
中間(当期)純利益	255,864	3.9	78,749	1.2	203,410	1.6
前期繰越損失	932,422		1,135,832		1,135,832	
中間(当期)未処理損失	676,557		1,057,082		932,422	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	
子 会 社 株 式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理) (売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務)	時 価 法
た な 卸 資 産	
仕掛作業支出金	個別法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定 率 法 ただし、大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する固定資産については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無 形 固 定 資 産	
施 設 利 用 権	港湾施設利用権については賃借期間 (3 0 年) に基づく定額法 その他の施設利用権については定額法
ソ フ ト ウ ェ ア	社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法
長 期 前 払 費 用	定 額 法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (868,893千円) については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4) 財務諸表の注記事項

1. 貸借対照表関係

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産の減価償却累計額	558,025 千円	526,094 千円	542,458 千円
自 己 株 式 数	400株	400株	400株

2. 損益計算書関係

特記すべき事項はありません。

3. リース取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

4. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

(当中間会計期間)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。